

# アートと経済社会を考える研究会 第2回 ～クリエイティブ産業政策の新展開～

## 議事要旨

日時：令和4年7月11日（月曜日） 15：00～17：00

場所：オンライン開催

出席者：

座長	大林 剛郎	株式会社大林組 代表取締役会長
副座長	伊藤 邦雄	一橋大学 CFO 教育研究センター長 一橋大学名誉教授
	井上 智治	一般財団法人 カルチャー・ヴィジョン・ジャパン 代表理事
	岩渕 匡敦	ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Partner、マーケティング・営業・プライシンググループ 日本リーダー
	逢坂 恵理子	独立行政法人国立美術館 理事長 国立新美術館長
	岡田 猛	東京大学大学院教育学研究科 教授
	小川 絵美子	Ars Electronica Head of Prix Ars Electronica
	小川 秀明	Director - Ars Electronica Futurelab, Director - Sapporo International Art Festival
	片岡 真実	森美術館 館長 CIMAM（国際美術館会議）会長
	河島 伸子	同志社大学 教授
	川畑 秀明	慶應義塾大学文学部 教授
	川村 喜久	DIC 株式会社 取締役 兼 DIC グラフィックス株式会社取締役会長
	北川 フラム	株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長
	熊倉 純子	教授 東京藝術大学 音楽学部音楽環境創造科 大学院国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻
	小柳 敦子	現代美術画廊『ギャラリー小柳』ディレクター 公益財団法人『小田原文化財団』代表理事
	齋藤 精一	パノラマティクス 主宰
	施井 泰平	スタートバーン株式会社 代表取締役 株式会社アートビート 代表取締役
	高根 枝里	Tokyo Gendai Fair Director
	高橋 克周	株式会社三井住友銀行 プライベートバンキング本部 理事 本部長

武田 菜種	plugin + 代表 Art Basel VIP レプレゼンタティブ日本 東京アートウィーク東京 VIP リレーションズ
中村 政人	アーティスト 東京藝術大学絵画科教授
南條 史生	森美術館 特別顧問 エヌ・アンド・エー株式会社 代表取締役
野村 理朗	京都大学 大学院教育学研究科 准教授
服部 今日子	PHILLIPS オークションニアズ 日本代表
福武 英明	株式会社ベネッセホールディングス 取締役 公益財団法人福武財団 代表理事（副理事長）
水野 祐	弁護士（シティライツ法律事務所）
山本 菜々子	SCÈNE Co-owner, Director
特別顧問 福武 総一郎	株式会社ベネッセホールディングス 名誉顧問 公益財団法人福武財団 理事長 瀬戸内国際芸術祭 総合プロデューサー 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ 総合プロデューサー

## オブザーバー

一般社団法人日本経済団体連合会	
公益社団法人経済同友会	
一般社団法人新経済連盟	
東急株式会社	
東京クリエイティブサロン実行委員会	
2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合	
独立行政法人日本貿易振興機構	
三菱地所株式会社	
『WIRED』日本版	
一宮市	中野 正康 市長
地方自治体	新潟市、上越市、富士市、東浦町、鈴鹿市、京都市、 木津川市、豊中市、高石市、藤井寺市、川西市、加東市、 奈良市、香芝市、今治市
文化庁	文化経済・国際課
観光庁	観光資源課
経済産業省	サービス政策課 各経済産業局

## 【議事要旨】

### 前提

- まずはアートへの需要を拡大させ、裾野を広げていくこと。そのために企業、地域、消費者の三つの需要の主体から裾野を広げていきたい。また同時に、教育のやり方や評論文化の醸成、また若手を引き上げる仕組み等によって世界で活躍するアーティストも増やしていきたい。
- 未来の競争力の源泉である新たな文化は、地域から創造されるものと考えており、地域が果たす役割は非常に重要であり、地域に固有の歴史的コンテクスト、伝統などを活かし、それらを継承・発展させるためにアートが重要な役割を果たすのではないかと。
- 論点は次の通り。地域・公共がアートと接面を広げるべきか、地域側のメリットやデメリットについて。地域側からアートへの需要の創出は、アートやアーティスト側からは望ましいと考えられるか等の留意点について。地域×アートにおける継続性の確保、そのための効果測定や実施体制、人材の育成、地域住民等の理解獲得、参加促進のための要諦について。地域とアートとの自立的/自律的なエコシステムを確立するための課題や留意点について。地域に歴史的に存在するナラティブや伝統・工芸を、未来に伝え、発展させる役割をアートは果たせるか、留意点について。

### 地域・公共におけるアートの意義やアートが求められる背景

- 戦後の日本は、短期間で復興するために、画一化あるいは効率化というものを重視してしまったために、本当に素晴らしい地方の個性が失われてしまったが、今まで我々の先祖が築いてきた歴史、文化、伝統を、もう一度掘り起こして、そこに新しい技術、文化、現代美術等をうまく紡いでいくことによって、日本は発展できる。
- アーティストを目指す学生が減少する中で、アートだけでは物事が成り立たないので、クリエイティブ産業とコミュニティ、複合的なアートに対してもっと拡張していくべきと考えている。
- 昔の考え方では、アートは金にならない、経済効果を生まないということを言われてきた。文化と経済がちゃんと経済効果として、若しくは文化の効果として見える化できるような時代に来たのではないかと。
- ホワイトキューブで展示をすることがアートと捉えられることが多かったが、屋外展示や都市展示の可能性は非常に大きい。
- アートが実は、循環型経済、地域連携の接着・媒体として機能するのではないかと。
- 直島でやっているアート活動は、アートによって近代化により傷つき過疎になった地域を再生し、人々を元気にする、都会にはない豊かなコミュニティをつくる活動。そのためには、自然環境、アート、建築、そして人々が重要。世界に類を見ない全く新しいアートの使い方。
- 自然こそが人間にとっての最高の教師。あるものを生かして無い物、新しい物を作る。経済は文化の僕である。経済発展が目的化しているが、経済発展はあくまで手段。目的は人々が幸せに生きることであり、そのためには文化がインフラになる。文化こそが地域や国のアイデンティティを作ることができる。国や行政だけではなく、富を創造する企業こそ、もっと文化の力を入れるべきではないかと。
- アートによる地域再生を開始してから、直島の年間の来場者数は数千人から70万人に増加した。雑誌等において、瀬戸内海が世界で行くべきところ世界一に選ばれる等している。

## 地域・公共におけるアート活動の要諦等

- 日本の土地が媒介になって世界とつながっていることが、強力に芸術祭を引っ張っている要素になっている。
- 「Civic Creative」、要は、アートやクリエイティブの視点で、地域の方々が自分たちの課題をどう解決するか。そのベースになるような場所を提供することも自治体で始まっている。
- どんな場所でも、文化資源、地域の宝となる、魅力的で、創造的な発芽をするものがある。それを如何に価値付けし、また地域・都市の創造力としてビジョンと具体的なアクションを繰り返して行くのか。これは、美術館と大きな仕組みの中でもあるが、もっと小さなレベル、小さなコミュニティの中でも充分これが発揮できる。如何にアートが今、市民の壁になってしまっている概念を自分ごととして、自分の心をいかに開くか、そのための繊細な、丁寧なプログラムを作っていく必要があるのではないか。
- 企業は現代社会の課題や問題の解決を政府や地方自治体に任せるだけではなく、企業自身もする責任がある。その解決方法として、公益資本主義を提唱し、実行している。財団はプロジェクトの運営を担い、企業は株主に配当を支払う責任を負う。創業家は財団が企業の大株主になるよう保有株から財団に十分な株式を提供。財団は企業株を保有し、毎年の運営費用の多くをその配当から得ている。寄付は資金提供が安定的・継続的ではないが、配当は安定的継続的に資金が提供され、企業も多くの人から評価される。
- 美術館等は自治体からの指定管理料をもらい運営するが、会社を立ち上げ、自治体に家賃・税金を支払い、自分たちのプログラムを生み出しながら活動資金・運営資金を作り、運営することで、24時間使え、自主的に表現活動ができ、市民活動を誘発することができる。
- 持続可能な財源確保を心掛けるにあたり、国の助成金・補助金を初動では当てにしない。各地域の議会を通して、自治体の方からしっかりと予算をつけていただく。経済効果の見える化、若しくは感覚としてベネフィットが生まれる必要がある。とはいえ、助成金や民間のスポンサーの補助金も、しっかりと有効活用をしている。ベースとしてあるイベントはしっかりと自治体の方で作り、それにどんどん拡張・強化するために、物品提携であるとか、企業のスポンサーをいただいている。
- 通常、実行委員会制が多いが、例えば、自治会や観光協会、旅館組合で、共創委員会の中に入り、イベントを通じて、最大の経済効果を作っていく機会として使っていただく。
- 行政主導のものと、町の人たちが自治する意識の中で生まれてくるところの組織体制をどう考えるかで、両方が必要。自治する人たちの中にちゃんと仕組みを生み出してあげることが必要。地域の人でも住民はそこに暮らし、働いている人なので、その人たちとの接点、面積をいかに広げていくかが重要。
- アートを文化施設の中で行うだけでなく、外に行き、地域の人たちの活動の中に入り、彼らと信頼関係を結ぶことが大事。
- パブリックアートは非常に影響力が強く、効果がある反面、都市の景観の一部になってしまうから、十分に住民の方々とのコミュニケーションを経て設置されるべきだし、プロの方々の厳しい審査を経て設置されるべきだ。なんでもいいから作ってしまうとなると、本末転倒になるので、そういうことが起きないように仕組み作り、ルール作りをやる必要がある。
- 公共の場でアートを広げていく時に一番大事なものは、地元住民のコンセンサス、特になぜその地域でそれをやるのかということ。もう一点は、他所の地域にないものをやる。他の地域であるものがそこで繰り返されてもなかなか長続きしないし、人がそのその地域に見に、わざわざ見に来てくれるという意義が薄れてしまう。そういう意味でも、その地域の歴史、文化、住民の強い意志をどうやって上手く吸い上げていくか、それからそれをどういう形で落とし込んでいくかというストーリー作りが一番のポイント。
- 地域とアートを考えたときに、大きく規模を広げるのではなくて、その地域の方たちが最終的にそ

のプロジェクトに積極的にに関わり、アートに対する考え方を発展させていくことができるかどうかがとても大切だ。

- コミュニティの中でどのようにアートとコミュニティを繋げていくか、リテラシーを高めかるといいうことが重要になっていて、アカデミアを巻き込めば、いろんな地域でもできるのではないか。アカデミアを巻き込むってことをしないと、むしろそういったリテラシーを高めるようなことに結びつかないのではないか。

### 課題・留意点

- 芸術祭の運営と行政との間に色々なギャップがあって、これをどう繋いでいくかと言うふうなことが課題。
- それぞれの地域の文化についても、あるいは歴史について掘り起こしていくということは、例えば国際的な芸術祭が今世界で 300 以上あると言われていているから、その中でどういうユニークネスを出していくのかを考えるためには必須のことだ。一つのアートが、地に落ちていく時にどういう文脈の中に広がっていくのかということも十分に考える必要がある。
- 最初のブースターという意味では、如何にその地域の人たちと一緒に会話を作っていて、ビジョンを見せていけるかがすごく大事である。
- 地域での文化活動を推進する人材が圧倒的に日本の中では足りない。
- アートマネジメント人材は圧倒的に不足している。その雇用形態が大変脆弱で、学生時代に実践的に学び育ってきた学生が、企業でも非常に高く評価されるようになってきている中、こうした現場に就職させることに非常に不安を描いている。
- 地域の芸術祭は季節労働みたいなもので、人材バンクのような、うまく個人に継続的な雇用が可能になるような仕組みができてこない、なかなか次の世代が育ってこないのではないか。
- 民間企業への参加ベネフィットの提示として、物品提供、スポンサー、それ以外の施設へのパブリックスペース、公開空地、仮囲いの活用ということもしていただけないか。
- 地域のオーナーでお金持ちの方が地域創生のために色々なサポートをしたいという思いから生まれる動きは非常に多くなってきている。仕事とお金のサイクルをどうやって作っていくかという事が非常に大事で、それがないと長続きしない。アートに上手く馴染んだ地域を中心に、そこにアートというもののアクティビティを集積させていくということが戦略としては大事なのではないか。
- リンツが 16 年かかったという話からも、あまり急ぎ足で進めるのも必ずしも賢明ではないのかもしれない。
- 都市部でもアートイベントの重要性は増している。東京の大丸有エリアでも地域協議会を中心に様々なプロジェクトが開催され、企業、商店、地域で働く人等とアーティスト、クリエイターが関与する。一つ何かやることですべてが解決するわけではないが、持続していくことによってそれぞれのプロジェクトで課題設定しそれを解決できる、解決できない、というのを考えていくということが非常に大事。
- パブリックの中で何か出来事を作ろうとした時に起こる課題は、かなりはっきり見えていて、クリアしていく必要がある。

### 施策の方向性について

- 文化の経済効果の見える化をしていかなければならない。
- 世界に対しても、しっかりと日本の各地域で行われている取組が発信できるような形にもっていくためには、クオリティが必要だと思っていて、その管理にもアートセンターであるとか、デザインセンター、カウンスルが各地域で行っていくことも必要なのではないか。

- 企業版ふるさと納税も地域のアートフェスで行えるような仕組みもできたので、そういうことも民間の方に活用していただき、文化イベントのようなものをしっかりとサポートいただけないか。
- アートを日本で色々な自治体に組み込んでいただくためには、例えば、ハードウェアとしての資金の使い方だけではなくて、エリアマネジメント、ソフトウェアもしくは人材にしっかりとしたお給料を払える、運営母体に対してしっかりと資金提供するようなものが必要ではないか。
- エリアマネジメントや、地域や都市を運営して行く視点は重要。活用されていない公開空地を文化活動に全面的に使えない。飛び地のように存在する公開空地をエリアマネジメント的に結びつけていく仕組が重要で、エリアマネジメント会社やまちづくり会社、あるいは行政が結び付けていく努力をすることが重要。
- Percent for art はパブリックアートを設置するだけではなくて、ソフトの賑わいとか、ソーシャル・エンゲージド・アートのような、街に開いていくような活動にも、その考えを利用して行くみたいな柔軟な仕組みがあってもいいのではないか。
- 補助・規制緩和だけではなく参画、例えば、国定公園・国立公園（環境省の国立公園）や世界遺産の有効活用が必要ではないか。
- 市役所や新しい公共施設にアートを展示するスペースを作っていきたい。また、開発にあたり、緑地だけではなくて、人の心を潤すものとしてアートを活用できればいい。条例で、議会も巻き込んで何かできれば。

以上